

解答用紙の選択科目名に「情報」と記入し、選択科目マーク欄の「情報」をマークしてから解答してください。情報の解答は解答用紙の解答欄(1)～(64)にマークしてください。

情報Ⅰ

学習指導要領(1) - 知・技 - イ

学習指導要領(1) - 思・判・表 - イ

学習内容(1) - イ法・情報セキュリティ・情報モラル

以下、法制度に関しては、日本のものについて考えるものとする。

(ア) 次の文章を読み、空欄(1)～(5)に入るもっとも適した語を選択肢から選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

例えば、あるコンテンツにおいて自社コンテンツの一部のみがコピーされて使用されているような場合、それは「(1)」にあたるとされ、権利侵害とならないことがある。もっとも、「(2)」に該当するためには一定の要件を充足する必要があるため、上記のような場合であっても「(1)」にあたらず権利侵害に該当するケースは多々ある。

著作権法第32条第1項は、公正な(2)に合致するものであり、かつ、(3)、批評、研究その他の(4)の目的上正当な範囲内で行なわれるものであれば、公表された著作物を(5)して利用することができる。この「公正な(2)に合致するもの」の要件については様々な要素を考慮して判断されるが、最高裁昭和55年3月28日判決・民集34巻3号244頁は、「明確区別性」と「主従関係」(附従性)を挙げている。加えて、(1)する場合には、利用の態様に応じて(4)的と認められる方法及び態様により(5)を表示しなければならないため(著作権法第48条第1項第1号)、(5)の表示のない(4)は公正な(2)に反するという考えもある。(後略)

(出典：文化庁「インターネット上の著作権侵害(海賊版)対策ハンドブック—総論編—」より抜粋、一部改変)

【(1)～(5)の選択肢】

- (1) 出所 (2) 剽窃 (3) 条例 (4) 翻案 (5) 引用
 (6) 慣行 (7) 経済 (8) 価格 (9) 報道 (0) 合理

(イ) 名誉・プライバシー等に関連する法律上の概念の説明として、正しいものを次の選択肢から1つ選び、その番号を解答欄(6)にマークしなさい。

- (1) 真実である事実を公表する行為では、名誉毀損の不法行為は成立しない。

- (2) 氏名は秘匿されるべき必要性が必ずしも高くないから、本人の同意なく第三者に開示してもプライバシー侵害の不法行為は成立しない。
- (3) 名誉感情の侵害は、社会通念上許される限度を超える侮辱行為である場合に不法行為が成立し得る。
- (4) 刑法には、侮辱罪とは別に、プライバシー侵害罪が定められている。
- (5) 慰謝料とは、休業により収入が減少したことによる財産的な損害のことをいう。

(ウ) 著作権法に関する説明として、正しいものを次の選択肢から1つ選び、その番号を解答欄 にマークしなさい。

- (1) 法人等の発意に基づきその法人等の業務に従事する者（従業者）が職務上作成するプログラムの著作物の著作権は、その作成の時ににおける契約、勤務規則その他に別段の定めがない限り、従業者に帰属する。
- (2) 建築物の増築、改築、修繕又は模様替えによる改変を実施する場合、その建築物を設計した建築士の許諾を得なければならない。
- (3) 人物を撮影した写真の著作権は、被写体とされた人物に帰属する。
- (4) 著作者人格権は譲渡することができるが、著作権は譲渡することができない。
- (5) 著作者名の表示は、著作物の利用の目的及び態様に照らし著作者が創作者であることを主張する利益を害するおそれがないと認められるときは、公正な慣行に反しない限り、省略することができる。

(エ) 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に関する説明として、正しいものを次の選択肢から1つ選び、その番号を解答欄 にマークしなさい。

- (1) 国籍は、それだけで要配慮個人情報に該当する。
- (2) 従業者が、名刺の情報を業務用パソコンの表計算ソフト等を用いて入力・整理している場合、「個人情報データベース等」には該当しない。
- (3) 個人情報から本人の氏名を削除したものは、すべて「匿名加工情報」に該当する。
- (4) 単に「事業活動」、「お客様のサービスの向上」等のように抽象的、一般的な内容を利用目的とすることは、利用目的をできる限り具体的に特定したことにはならない。
- (5) 児童虐待のおそれのある家庭に関する個人データを、児童相談所、警察、学校、病院等が共有す

総

る必要がある場合、本人の同意を得なければならない。